

石巻市人口ビジョンの見直しについて

1. 現石巻市人口ビジョンについて

2060年における将来展望として以下の点を掲げた「石巻市人口ビジョン」を、2015年12月に策定するとともに、「石巻市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を同時期に策定し、将来展望の実現に向けた目標を掲げ、施策を推進してきました。

「石巻市人口ビジョン」(2015年12月策定)の将来展望

- ・復興まちづくりの進展により、かつての賑わいや新たな交流が実現し、交流人口は2015年比1.5倍となる
- ・地域経済を支える産業が再生することでこれらを支える人材が育成され、さらなる高度化や新産業の創出を生み出す好循環を実現
- ・多くの若者が結婚・妊娠・出産の希望をかなえられるようになり、人口は10万人を維持

2. 現石巻市人口ビジョンの検証

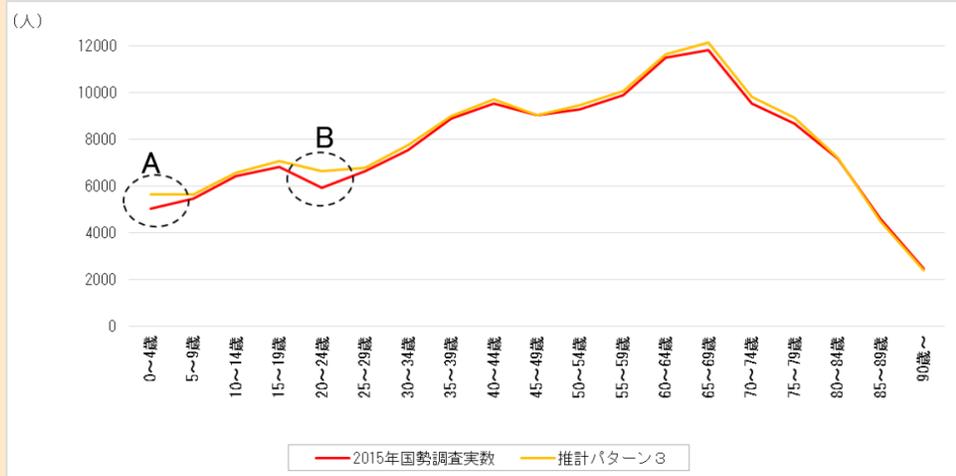
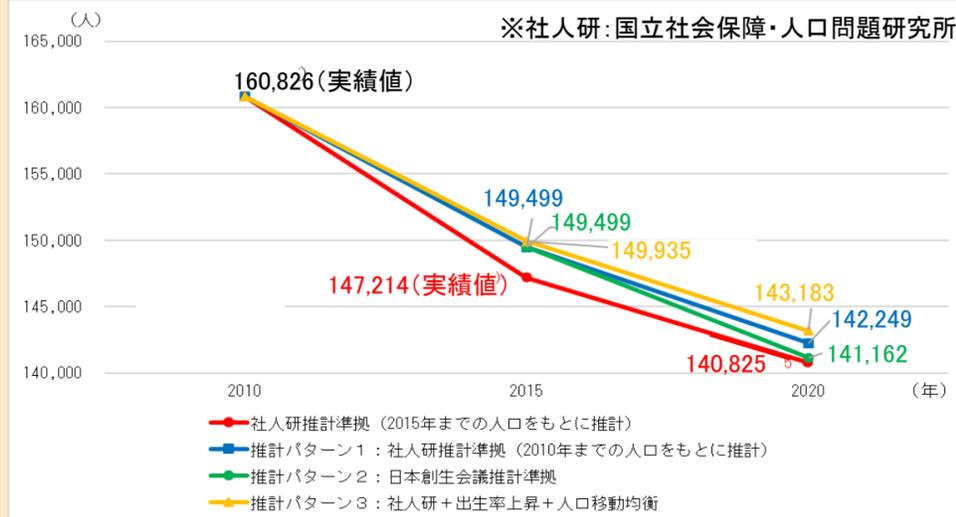
右上の図は、2015年12月に策定した「石巻市人口ビジョン」において、社人研※の2013年推計(2010年国勢調査ベース)を基に推計した3つのパターン(青・緑・黄)と、社人研の2018年推計(2015年国勢調査ベース)(赤)を示しております。

2013年推計(青)と2015年の実績値(赤)を比較すると、推計値よりも実績値が2,285人下回っており、また、2020年における2018年推計(赤)は、2013年推計(青)よりも1,424人下回り、現人口ビジョンで目標とした推計値(黄)よりも2,358人下回る推計となっています。

右下の図は、2015年の国勢調査実数(赤)と現人口ビジョンで目標とした推計値(黄)の年齢別人口を比較したのですが、Aの0~4歳、Bの20~24歳の人口の減少が、全体人口の減少につながっています。

Aについては、想定以上の出生数の減少が影響していると考えられ、Bについては、若者の進学、就職による転出超過が影響していると考えられます。

以上を踏まえ、社人研の2018年推計をベースに「石巻市人口ビジョン」の見直しを行います。



3. 将来人口の推計

将来人口推計の考え方 ○出生率の上昇、社会減の抑制・解消により、8万人~10万人の人口を見込みます。

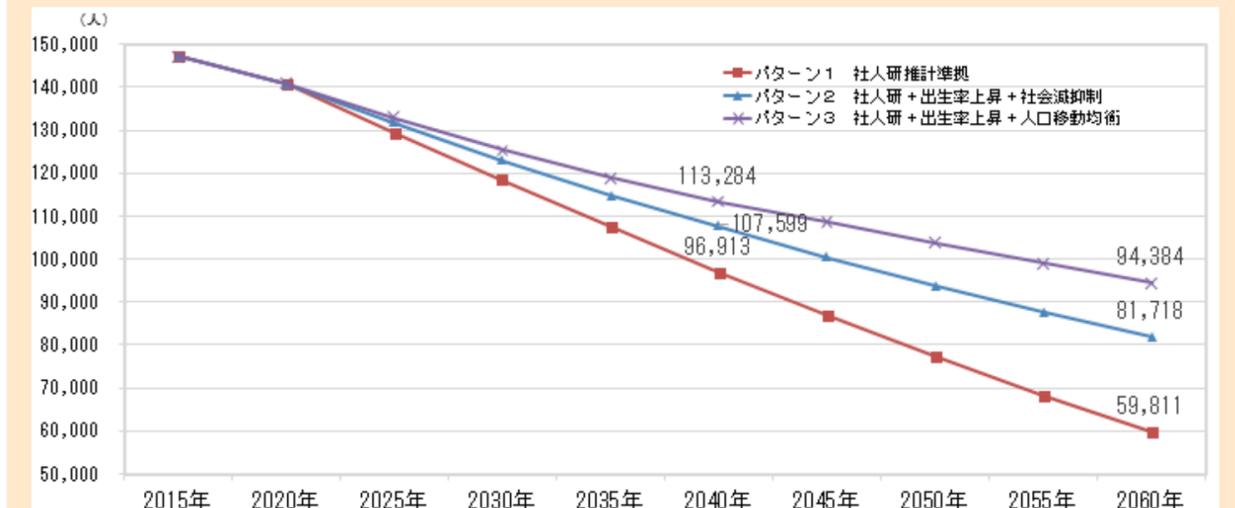
- ・社人研の推計手法等に準拠しつつ、自然増減や社会増減に関する出生率等のパラメータを変化させながら、人口推計を行います。
- ・なお、推計の対象期間は原則として2060(令和42)年までとします。
- ・社人研推計では、2060年に6万人を下回る値となっていますが、施策による出生率の上昇、社会減の抑制又は解消により、8万人~10万人の人口となることを見込みます。

4. 将来人口推計の考え方

	パターン1 社人研推計準拠	パターン2 社人研+出生率上昇+ 社会減抑制	パターン3 社人研+出生率上昇+ 人口移動均衡
概要	社人研の推計方法と同様の手法を用いて算出	出生率を上昇させる取組、社会減を抑制する取組を実施した場合の推計値	出生率を上昇させる取組、社会減を解消する取組を実施した場合の推計値
推計の考え方 自然増減	社人研推計のパラメータ使用	宮城県目標と整合させるよう出生率を設定 2030年:1.60 2035年:1.80 2040年:2.07	宮城県目標と整合させるよう出生率を設定 2030年:1.60 2035年:1.80 2040年:2.07
推計の考え方 社会増減	移動率が現行の1/2まで徐々に縮小 縮小後は一定	社人研推計のパラメータに加えて、社会減抑制のために一定数の増加を設定 2020~2040年: 2,000人(5年毎) 2040~2060年: 2,000人(5年毎)	社人研推計のパラメータに加えて、宮城県目標と整合させるよう社会移動をゼロになるまで徐々に縮小 縮小後は一定 2020~2040年: 2,840人(5年毎) 2040~2060年: 0人(5年毎)
推計結果	2060年 59,811人 (2040年96,913人)	2060年 81,718人 (2040年107,599人)	2060年 94,384人 (2040年113,284人)

5. パターン比較

	パターン1 社人研推計準拠	パターン2 社人研+出生率上昇+ 社会減抑制	パターン3 社人研+出生率上昇+ 人口移動均衡
2015年	147,214	147,214	147,214
2020年	140,825	140,825	140,825
2025年	129,470	131,689	132,865
2030年	118,309	122,919	125,451
2035年	107,494	114,911	118,958
2040年	96,913	107,599	113,284
2045年	86,697	100,433	108,609
2050年	77,140	93,758	103,783
2055年	68,182	87,516	99,001
2060年	59,811	81,718	94,384



6. 将来推計の結果

社人研の2018年推計をベースにした3つのパターンのうち、人口減少が最も少なく、最も高い目標設定値となるパターン3(社人研+出生率上昇+人口移動均衡)を新たな目標値として設定します。

○2030年に125,451人、2040年に113,284人、2060年に94,384人を見込んでいます。

合計特殊出生率が2030年に1.60、2035年に1.80(希望出生率)、2040年に2.07(人口置換水準)に到達し、社会減が解消する場合の推計です。なお、合計特殊出生率については、「新・宮城の将来ビジョン」の値に準拠しています。

■合計特殊出生率の想定

	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
合計特殊出生率	1.44	1.52	1.60	1.80	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07

※新・宮城の将来ビジョンに準拠

■社会動態(増減)に関する仮定

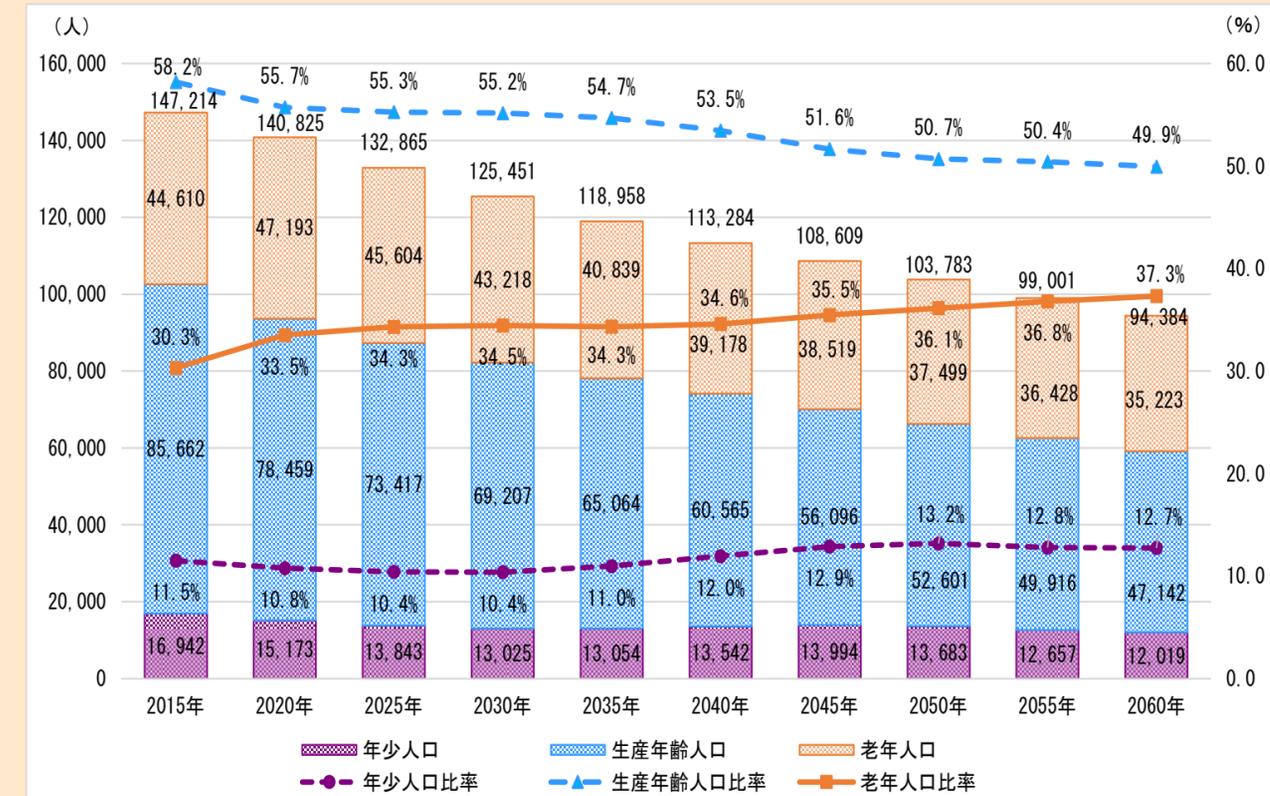
	2020～2039年(5年毎)	2040～2060年(5年毎)
10代未満	120人	全ての世代で人口移動均衡(社会増減0)を達成
20代	1,400人	
30代	1,200人	
40代	120人	
合計	2,840人	

■社会動態の想定

年齢	2020～2024	2025～2029	2030～2034	2035～2039	2040～2044	2045～2049	2050～2054	2055～2059
0～4歳	△182	△173	△173	△188	0	0	0	0
5～9歳	△152	△130	△124	△124	0	0	0	0
10～14歳	△530	△476	△417	△405	0	0	0	0
15～19歳	△1,219	△991	△896	△789	0	0	0	0
20～24歳	436	460	496	514	0	0	0	0
25～29歳	532	478	489	515	0	0	0	0
30～34歳	511	499	457	459	0	0	0	0
35～39歳	491	507	523	486	0	0	0	0
40～44歳	80	102	111	103	0	0	0	0
45～49歳	△102	△65	△44	△32	0	0	0	0
50～54歳	△160	△168	△136	△113	0	0	0	0
55～59歳	△163	△150	△160	△134	0	0	0	0
60～64歳	△199	△173	△167	△180	0	0	0	0
65～69歳	△317	△258	△240	△231	0	0	0	0
70～74歳	△241	△217	△177	△166	0	0	0	0
75～79歳	△313	△317	△300	△244	0	0	0	0
80～84歳	△183	△194	△171	△167	0	0	0	0
85歳以上	△127	△207	△228	△157	0	0	0	0
合計	△1,838	△1,473	△1,157	△853	0	0	0	0

※この値は、5歳区分ごとに、5年間の転入・転出によって増減した数を表す。

■将来人口の推計



7. 将来展望に必要な調査・分析

(1)結婚・出産・子育てに関する調査

○東北ブロックは、年齢とともに女性の希望子ども数が低くなる傾向にある。

○仕事を重視することが、理想の子ども数に影響を及ぼしている可能性がある。

(2)移住の希望に関する調査

○居住環境、仕事などを理由に定住を希望している若者が比較的多い傾向にある。

(3)学生の意識・希望に関する調査

○学生の約半数が市内での居住意向がある、もしくは一旦離れても戻ってきたい意向がある。

(4)圏域を単位とする地域連携に関する調査

ア)商圏

○商圏は広域に拡大しているが、近隣市町との関係性が弱まる傾向にある。

イ)昼夜間人口比較

○本市は従業・通学の場合としての拠点性は維持されている。

ウ)通勤・通学圏

○県内他市町村へ従業・通学者が転出し、その割合が高まることを見込まれる。

8. 目指すべき将来の方向性

(1)安心して子どもを産み育てることのできる環境づくり

(2)人口減少・高齢化を前提とした支え合い体制の構築

(3)地域の資源、特性を活かした魅力ある産業を育成し安定した雇用を創出

(4)首都圏との交流強化による人口転入増加及び移住定住を支える就業環境等の充実

(5)東松島市・女川町との連携強化による施策の相乗効果

9. 将来展望

目指すべき将来の方向に向かって、2060年における本市の状況を以下のとおり展望し、SDGsの考え方を原動力としながら施策を展開するとともに、各施策の評価・検証に基づくPDCAサイクルを適切に実施していく。

○復興まちづくりが完結し、これまで築いてきた絆により新たな交流が生まれ、交流人口は、全国的に人口減少が進む中2019年実績の400万人を維持しており、関係人口は拡大している。

○地域経済を支える産業が発展することでこれらを支える人材が育成され、さらなる高度化や新産業の創出を生み出す好循環を実現している。

○誰もが結婚・妊娠・出産の希望をかなえられるようになっている。

人口減少を克服するための各種施策の実施により、2060年に人口9万4千人という目標が達成され、持続可能な地域社会となっている。